

2018年度

事業計画書
収支予算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

一般社団法人おいでん・さんそん

2018年度 事業計画

(2018年4月1日～2019年3月31日)

I 基本方針

一般社団法人おいでん・さんそん（以下「一社OS」という。）は、都市と山村が抱える課題をひとつながりのものとして捉え、都市と山村それぞれが持つ強みを生かして支え合い、新しい魅力や価値を生み出し、人口減少、高齢社会の下でも、さまざまな暮らしが選択できる「暮らし満足都市」を実現するために設立された。

一社OSは、森林が市域の7割を占め、都市と山村が共存する日本の縮図ともいえる豊田市において、志を共有する住民、行政、NPO、専門家が共に汗を流す場であり、ネットワークを広げ、得られた知見を広く発信し、持続可能で幸福な社会の実現をめざす。

このため、一社OSは、都市と山村、人と人、地域と企業をつなぐことで社会課題を解決する豊田市の取組み「おいでん・さんそんセンター」の業務を受託する。また、支え合う社会に有用な人材育成や持続可能な地域づくりの研究・実践などの自主事業を合わせ行う。

一社OS創立第2期となる今期の重点取り組み事項を以下のとおり定める。

- ① 都市と山村の交流コーディネートを進捗し、関係人口の拡大を図る。
- ② 地域の持続化に向けた移住者の誘致を図るとともに、「むらおさめ」について研究する。
- ③ 「つくラッセル」、「すげの里」との連携、活用を推進する。
- ④ 地域の持続化に有用な人材育成のための組織体制づくりを推進する。
- ⑤ 経営の安定化に向けた収益事業について調査、研究する。
- ⑥ 賛助会員、パートナー会員の拡大に努め、ネットワークの拡大を図る。
- ⑦ 職員の資質向上に努めると共に、適正な事務の執行に努める。また、センターの果たすべき業務の範囲や関係機関、団体との連携について研究する。

II おいでん・さんそんセンター運營業務

(1) 総合窓口の運営

交流・連携に関する相談、受付、取次ぎ、調整など、総合窓口としての業務を担う。

所在地	豊田市足助町宮ノ後26番地2 おいでん・さんそんセンター（足助支所内）
開所日・時間	2018年4月1日～2019年3月31日まで 月曜日から金曜日（祝日及び12月29日から1月3日を除く） 午前8時30分～午後5時00分（うち休憩60分）

(2) 都市と山村の交流コーディネート

① 山村における交流イベント・事業の支援

ア 交流に関する相談対応及び助言・マッチング

交流に関する各種相談について対応し、案件は相談台帳等により管理する。相談があった際は、実績等を踏まえて適切な助言やマッチングを行う。また、双方の条件調整や相互理解を図るため、交流を希望する地域・企業等と連絡調整を行うほか、実務的な相談や支援を行うなど交流事業の実現に向けた支援を行う。

イ 交流事業の実施支援及びフォローアップ

事業の実施に際しては、必要に応じて交流事業に関して先行して実施しているNPO

等の各種活動団体と連携を図るほか、事後において交流活動のフォローアップを実施する。なお、センターの助言・マッチングにより実現した交流事業については、実績数を把握し記録する。

②企業・団体等のCSR活動及びビジネスマッチング

都市部企業が山村における課題解決を通じて、CSR活動、社員研修及び新規ビジネスを展開する際のマッチングを行う。また、企業向けに視察ツアーや研修プログラムの提案等を実施することで取組を推進する。

●企業マッチングツアーチラシ等の作成

上記ツアーの募集等を広報するためにチラシ等の広報物を作成、配布する。

③集落活動支援

共同作業の実施が困難な山村部の小規模集落を対象にボランティアを派遣し、交流をしながら集落活動を応援する「集落活動応援隊事業」を運営する。具体的には、集落の要請に基づき、ボランティアの募集と日程等の連絡調整を行う。また、活動地域の支所へも情報提供を行い、相互の連携を図る。なお、活動の際は安全監理に留意する。

●集落活動応援隊活動

- ・集落活動応援隊募集チラシの制作・配布
- ・活動の機会を通じた安全講習会の実施
- ・活動場所への草刈り機等の運搬

(3) いなか暮らしコーディネート

①いなか暮らし総合窓口の運営

山村への移住に関する総合的な窓口を設けることで、複数課に跨る定住支援策を一元的に紹介、コーディネートするとともに、民間活動団体等との連携により、生業、暮らしの支援のトータルコーディネートを行う。

②生業モデル事業の支援

山村へのUターン希望者や既に移住した人等を対象に山村での暮らしの糧を得るための生活技術や生業を身につける実践的な学び場となる「ミライの職業訓練校」について、新たなモデル事業として支援をする。

●ミライの職業訓練校運営費支援

- ・最低6回以上の講座、フィールドワークの開催と受講生による報告会を開催する。

③山村に関わる人材の発掘・育成

山村に関わる人材（関係人口）を発掘するため、企業や大学、つくラッセル推進コンソーシアム等と連携し、人材育成事業を展開する。

●（仮）新豊森なりわい塾の検討・準備

- ・山村をフィールドにこれからの生き方、働き方、社会のカタチを考える塾「豊森なりわい塾」について、現行の事業運営を継承し、平成30年度からの新体制の準備・検討をする。

●インターンシップ事業

- ・大学、企業、自治体等からのインターンシップを受け入れ、相互交流を行う。

(4) 山村の魅力・価値PR

センターや交流事例の紹介、都市・山村交流の促進に関連する取組の周知PRなど、他への波及に向けた交流・連携活動等のPRを行うため、以下の事業を実施する。

①いなかとまちのくるま座ミーティング開催

センターの取組を広くPRし市内外の関係者と情報交換を図る場として、「いなかとまちのくるま座ミーティング」を企画し、開催する。内容については、先進的取組を行

っている者の講演及びテーマ毎の座談会等を基本とし、詳細について市と協議する。

②山村の魅力発信イベントの支援

暮らし満足都市の周知PRや担い手を増大するための交流イベントの支援（1回）

③ホームページ・フェイスブック等のWEBを活用した情報発信・管理

交流イベント案内やコーディネート事例の紹介、おいでん・さんそんセンターの取組に関する情報発信等、WEBサイト及びSNSを利用した情報発信を行う。

●WEBサイトのリニューアル

④機関誌の発行

関係機関や山村地域へおいでん・さんそんセンターの取組を周知するために、センターがコーディネートした内容や交流事業の予定等を伝える情報誌を毎月発行する。主な配布先は、市役所支所、交流館等の公共施設、自治区回覧、地域会議委員、定住委員。

⑤パンフレット等の紙媒体を活用した情報発信

●おいでん・さんそんセンターを紹介・PRするためのパンフレットの印刷

⑥メディア、広告等によるプロモーション

報道機関への情報提供や雑誌への広告掲載1回以上、取組の発信を行う。

⑦その他必要なPR活動

取組を全国に発信する機会の情報収集に努め、積極的に発信する。

Ⅲ ネットワークの拡大

(1) プラットフォーム会議

おいでん・さんそんセンターおよび一社OSの運営に関する協議を行うため、一社OS役員、職員および理事会が選任した者で構成するプラットフォーム会議を、概ね1月ごとに定期開催する。

(2) 専門部会

一社OSがめざす社会の実現に向けた研究・実践のため、テーマを共有する市民、NPO、行政、専門家による「地域スモールビジネス」、「移住・定住」、「次世代育成」、「食と農」、「森林」、「セカンドスクール」に関する開かれた専門部会を設ける。また、理事会の決定により新たなテーマの専門部会を設け、研究・実践を通じてネットワークの拡大を図る。

(3) その他のネットワークの拡大

賛助会員、パートナー会員の拡大に努め、一社OSを支える裾野の広い人のネットワーク形成をめざす。また、志を共有する多様な取組みに参画、協力する。

Ⅳ 管理・運営体制の充実

(1) 職員の資質の向上と事務システムの確立

職員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、各種学会、シンポジウム、研究会、研修会、勉強会等に積極的に参加する。また、一般社団法人としての適正な業務執行のため、スキルの習得、事務システムの改善に務める。

(2) 委員会・及び講師等の派遣

市が開催する委員会、研究会の委員及び講演会、研修等の講師の依頼に対しては、積極的にこれに協力・対応していく。

2018年度 収支予算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位 円)

科 目	予算額
I 事業活動収支の部	
1.事業活動収入	
①会費収入（見込み）	405,000
正会員会費	175,000
法人会員会費	30,000
賛助会員会費	200,000
②寄付金	0
③事業収入	39,318,769
事業受託収入	36,458,769
補助金	2,500,000
自主事業収入	360,000
④雑収入	0
事業活動収入計	39,723,769
2.事業活動支出	
①事業費支出	25,973,000
交流コーディネート事業	150,000
いなか暮らしコーディネート事業	2,400,000
山村の魅力・価値PR事業	3,180,000
ネットワーク拡大事業	3,250,000
その他自主事業	15,000
共通費（人件費等）	16,978,000
②管理費支出	10,977,000
人件費（管理部門）	7,268,000
その他経費	3,709,000
事業活動支出計	36,950,000
事業活動収支差額	2,773,769
II 投資活動	
1.投資活動収入	
①特定資産取崩収入	0
②固定資産返却収入	0
投資活動収入計	0
2.投資活動支出	
①特定資産取得支出	0
②固定資産支出	0
投資活動支出計	0
投資活動収支差額	0
III 財務活動支出の部	
1.財務活動収入	
①借入金収入	20,000,000
財務活動収入計	20,000,000
2.財務活動支出	
①借入金返済支出	20,000,000
財務活動支出計	20,000,000
財務活動支出差額	0
IV 予備費支出	2,773,769
当期収支差額	0
当期総収入	59,723,769
当期総支出	59,723,769

備考：